

## 事例1

## 地域の人材を生かす学校教育支援のコーディネート事業

特定非営利活動法人 スクール・アドバイス・ネットワーク [東京都杉並区]

<http://sanet.jp>

スクール・アドバイス・ネットワーク(以下、「S.A.Net」)は、子どもたちの教育活動(学校教育活動・学校外教育活動)支援を通して地域活性化をめざすNPO法人である。学校教育に地域・企業などの力を求めるとともに、地域が学校に協力することによる、地域活性化や地域の教育力の向上などを支援している。

理事長の生重幸恵さんは、PTA会長時代から学校を支援する活動を積極的に行っており、その経験をもとに、区内の他校PTA会長経験者とともに平成14(2002)年に同法人を設立した。

S.A.Netの活動の一つとなっている学校教育支援のコーディネート事業では、「杉並区学校教育コーディネーター」として、区立小・中学校の授業におけるゲストティーチャーや協力者のコーディネートやプログラムづくりに加え、「東京都教育庁教育支援コーディネーター」として、都立高校の奉仕体験・キャリア教育などのコーディネートも行っている。

一方、企業の教育支援活動の推進にも助力し、社員研修やフォーラムなどを通して、教育貢献の必要性とその方法などについてアドバイスをし、また企業のノウハウを生かした学校授業プログラムづくりなども手がけている。

### 子どもたちの「学び」に有効な出会いをコーディネートする

活動を始めたきっかけについて、生重さんは次のように語る。

「子どもたちが社会や大人の姿を実感し、自分たちの将来像を確立していくためには、実際にさまざまな“本物”の大人に出会い、そうした大人が働く姿を見ることなどが必要ですが、現在の学校教育では、そうした体験が非常に不足しています。

また、学習障害や不登校の子どもへの対応、いじめや青少年の犯罪、学校に対して自己中心的で理不尽な要求を繰り返す、いわゆる“モンスターペアレント”と呼ばれる保護者への対応など、学校を取り巻くさまざまな問題への対応を、教師だけで担うのは無理です。

これらの問題には、地域や家庭の教育力の低下や、親同士



小学2年生を対象としたダンボール・アートの授業



伝統文化推進のための茶道の授業

や地域のつながりの少なさなどの要因もかかわっているため、その対応を学校だけに押し付けるというのはおかしいと思います。政治や制度がどうなるうとも、次世代がいきいきと生きていけるようにするために何ができるかを、私たち自身、地域社会が考えていく必要があると思います」

生重さんがそうした問題意識をもっていたところへ、学校教育に「総合的な学習の時間」が導入されて、学校と地域とをつなぐためのチャンスが生まれた。それ以来、生重さんは学校教育のさまざまな場面で、地域の大人やさまざまな職業の専門家たちと、子どもたちとの出会いをコーディネートしている。

### 地域に開かれた学校のもつ可能性

学校が地域に開かれた場となるためには、単純に校門や玄関のカギを開けておくということではなく、図書室にも、相談室にも、校庭の畑にも、信頼のおける地域の大人が入ることが重要である。人はたとえ親子であっても相性があるため、さまざまな大人がいることで、子どもたちは信頼できる人間関係をもつチャンスが増え、それだけ孤独に陥らずに済む。

また、たとえ教師には話しづらいことでも話せる第三者の大人がいることが、子どもの安心を支えることになる。

多様な大人が学校にかかわることの意義について、生重さんは、こう話す。

「数学ができたり、物理ができたり、英語ができたりすることが、人の生き方のすべてではありません。指先一つで、魔法のように芸術を表現できる子もいます。人にはさまざまな個性があり、それが最も大切なこととは分かっていますが、今までの教室のような教師1人に対し生徒が30～40人の関係性からは、個性を引き出すかわりには生まれてきません。

たくさんの大人が、それぞれの経験や技術、感性などの持ち味などを生かして、いろいろなアイデアをもって教育にかかわることで、子どもたちの個性や才能を受け止め、伸ばしていくことができるのです」

地域の大人たちにとっても、学校とのかかわりを通して、子どもたちの育っていく姿を見ることで、地域で子どもを育てる意識が醸成され、さまざまなつながりが不足している地域社会の問題などについても関心が生まれてくる。

そして、子どもたちに信頼され、喜ぶ姿を見ることで、地域の大人も充実感を得ている。

特に、シルバー世代は子どもたちにかかわると元気になり、若返っていく様子が見て取れるという。子どもの笑顔や元気は、確実に生きがいや、やりがいをもたらす大きな力をもっている。

S.A.Netでは、そうした出会いの一つ一つを丁寧にコーディネートしている。地域の人たちに対しては、漠然と「学校に来てください」と言うのではなく、例えば、「算数のボランティアで計算問題を教えるに来てください」など、必ず目的や役割を明確にすることを心がけている。「花が大好き」な人であれば、子どもたちといっしょに、蝶がいっぱい来る庭づくりをしてもらったり、園芸に長けた人には、野菜づくりや、芝の管理を依頼できるなど、学校に来てもらいたい人材は、地域のなかに山のようにいるという。

### ■ 企業や社協との連携についての期待

S.A.Netでは、企業に対しても、学校教育の支援を積極的に呼びかけており、企業や社員、退職OBの専門性を生かして学校教育の支援をコーディネートしている。

地元の企業については、地域の一員としての協力を依頼しているが、地域の外の企業にも協力を呼びかけている。活動開始当初は、S.A.Netから参画を依頼することが多かったが、一度活動にかかわった企業では、企業の方から相談に来るケースが増えている。また、会社の方針として社会貢献に取り組むことになったものの、情報やノウハウの不足等により、具体的な活動内容が決められない場合などもある。そこで、企業が行う学校支援プログラムについてのアドバイスをしたり、学校側の人材を紹介することで、企業の活動を進めやすくするなど、双方にメリットが得られるように両者をつなげている。

### ■ 学校と地域の間立つコーディネーターの意義

学校と、学校を支援する地域の住民や団体・企業は、お互いに異なる考え方の“枠組み”や“常識”をもっており、一方が自分たちの思いだけでかかわると、うまく連携が取れない場合が往々にしてある。

そのため、学校を支援する側がめざすものと、受け入れる学校側の枠組みとをうまく合わせていく「通訳」のような役割を担う存在が重要となる。双方の要望や意見を円滑にコーディネートする存在がいることで、両者の出会いや関係づくりがうまくいくとともに、支援する側の専門性が生き、子どもの「学び」が充実した内容になってくる。

また、活動がうまくいかない場合や相手に不満があった場合、支援する側と学校側が直接には言いにくいことも、間に立って受け止め、上手に相手に伝える存在がいると、スムーズに軌道修正することができる。

社協などボランティア・市民活動を行う中間支援組織との関係について、生重さんは、次のように述べている。

「学校が外部の支援を得ていくうえで、地域のさまざまな関係者や団体とネットワークをもつ、中間支援組織の存在はとても大きいと思います。一方で、学校の支援にはかなり丁寧



学校支援コーディネーター養成講座の様子

なかかわりが必要ですが、地域で幅広い役割をもつ中間支援組織が学校支援だけに注力することはなかなか難しいと思います。S.A.Netのように学校に詳しいコーディネーターが一人いて、それらの組織とつながることができれば、その組織の担当者が直接、手とり足とりかかわらなくともスムーズに学校と連携することができると思います」

### ■ 学校教育を支援するコーディネーターの養成・確保

上記のような学校と地域や企業など外部の支援者とがコミュニケーションをとって良好な関係を築いていくための取り組みを、学校の教師がすべて担うことは困難である。そのため、S.A.NetのようなNPOやボランティアが、学校と地域の間立ち、コーディネートする取り組みには意義がある。

また、文部科学省が平成20（2008）年度から開始した「学校支援地域本部事業」では、指定を受けた学校ごとにコーディネーターが配置されるため、今後、こうした活動が全国的に広がっていくことが想定される。同時に、地域社会での学校支援にかかわる分野を越えて情報が共有化され、連携が進むことが望まれる。

こうした取り組みを担う人材の養成も欠くことのできない課題であるため、S.A.Netでは、これからコーディネーターをめざす人を対象とした養成講座を独自に行っている。さらに、平成21（2009）年度には、経済産業省の委託を受けて、児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる「キャリア教育」を進めるために、産業界と教育界をつなぐ役割を担う、企業やNPOなど民間団体における「キャリア教育コーディネーター」を育成・評価する全国的なシステムを開発する事業の取りまとめもしている。

S.A.Netでは、今後も、こうした人材養成を進め、活動の賛同者を増やしながらか、学校支援のネットワークを広げていくことをめざしている。

#### 取材協力

特定非営利活動法人  
スクール・アドバイス・  
ネットワーク

理事長

いくしげ ゆきえ  
生重 幸恵 さん



## 事例2

地域に開かれた学校と  
地域ぐるみで子どもを  
育てる環境づくり

中津市立今津小学校【大分県中津市】

<http://nak-imazu-e.oita-ed.jp/>

## ■ 学校、地域、家庭が連携した取り組み

中津市立今津小学校(以下、「今津小」)では、平成19(2007)年に策定された大分県の「地域協育振興プラン」をベースとして、「今津校区協育ネットワーク」を組織し、学校と地域、家庭とが連携し、地域全体で子どもたちの安全を見守る「スクールガード」と、さまざまな交流体験を通して、子どもたちの考える力を育む「学習ボランティア」や、学校と地域社会の合同イベントづくりの取り組みを推進している。

この取り組みは、今津小の児童を地域ぐるみで協働して育てていく『協育』の推進を学校経営の一つの柱にすえた前校長の考えを、学校長の中野聖子さんが4月から受け継いで進めている。中野校長も、前任校に在籍当時、「学校を地域に開きたい」、「地域の宝である子どもたちを地域に還していきたい」という願いから、地域の拠点である公民館を訪ね、PTAをはじめ、自治委員会、老人会、婦人会、更生保護女性会、青少年健全育成協議会、民生児童委員協議会などに呼びかけながら、学校支援組織「すくすく下郷子応援団」を立ち上げて、子どもたちの安全の見守りや体験活動などに取り組んできた経験をもつ。



2年生を対象とした昔遊び体験とPTAによる読み聞かせ

## ■ 公民館によるボランティアコーディネーター

「スクールガード」の活動では、PTA、交通安全協会、自治委員会などが協働して、定期的に子どもたちの登下校の見守りや、青色灯をつけたパトロールカーによる巡回、祭り等のイベントが開催される際の夜間パトロールを行っている。

「学習ボランティア」の活動では、毎年の学年ごとに策定される年間計画のなかで、地域の人びとの力を借りながら、農業体験などの体験活動や異世代交流を実施している。また、家庭科や俳句づくり、歴史や川の学習などでは、教員とともにボランティアからも一人ひとりの児童に対して丁寧に教えてもらっている。

こうした取り組みの推進においては、中津市が立ち上げた「なかつスクスプロジェクト(中津市地域協育振興プラン)」のもとで、各地区に設置されている公民館の館長が中心となり、学校と地域をつなげるためのコーディネーター役を担っている。

毎年4月、学校側から年間計画が今津公民館へ提出され、ボランティア・ニーズが示されると、今津公民館を中心として、今津校区の自治委員会、教育振興会、青少年健全育成協議会、民生児童委員協議会、老人会、交通安全協会、PTA、子ども会育成会、「ほーかご子ども教室」、放課後児童クラブなどの

メンバーで組織される「ネットワーク会議」が開催される。そして、具体的な活動時期や内容、必要とされるボランティアの人数等に応じて、今津公民館に登録しているボランティア団体や個人がかかわる仕組みとなっている。

一方、学校側には、ボランティア受け入れの窓口として地域教育推進担当者があり、公民館のコーディネーターなどとの調整役を担っている。

## ■ 外部支援者が学校にかかわることの効果

今津小では、年間計画を立てる際に、全学年の授業に中津市社会福祉協議会(以下、「市社協」)から紹介された外部支援者を加えるようになっている。

外部支援者が授業にかかわることの効果について、中野校長はこう話す。

「教員もすべてのことに詳しいわけではなく、例えば、『障害』ということについては十分に理解していない部分があります。そのため本校では、今年の夏、市社協に、全教員を対象に障害理解のための研修を行っていただきました。これまでは、学年担当の教員が、子どもたちといっしょに、体験学習を受けるケースが多かったのです。けれども今回、教員だけに特化した研修と意見交流の場を事前に設けてもらったことで、教員自身が障害に対する理解を深め、より効果的に児童たちに障害の理解を促す方法を学んだうえで授業に臨むことができるようになりました」

今後も、今津小としては、市社協のもつ福祉分野での専門的な知識やネットワークを生かしたかかわり、情報発信を期待している。

## ■ 地域との連携の効果

学校と地域の連携の効果として、何よりも重要なことは、子どもたちが、学校で教員以外のさまざまな大人たちと日常的に接することによって、人と人とのコミュニケーションが取れる子どもに育ち、人とのつきあい方やマナーなど、社会的な側面の成長が促されることである。

地域のボランティア等にとっては、子どもとかわることでの生活のなかでの楽しみや生きがいを得られ、今までは敷居が高かった学校が身近な存在となったことがあげられる。

今津小の場合は特に、地域の人たちも共用できる多目的ホールが学校に設置されているため、日常的に地域と学校とが交流し、子どもたちと地域の大人たちが自然に知り合いになれる環境がある。日常的な連携・交流を通じて、地域のさまざまな団体やボランティアには、子どもたちを「地域の子」として、地域ぐるみで育てていきたいとの思いが生まれている。そして、地域の結束力が強まり、「子どもたちのためにも今津のまちを良くしなければ」との気運が高まっている。

今津小では今後も、地域に開かれた学校として、地域とさまざまな交流を図りながら、地域の未来を担う子どもたちを育てていきたいと考えている。



5年生を対象とした田植え体験

取材協力

中津市立今津小学校

学校長

なかのせいこ  
中野 聖子 さん

## 事例3

学校と密接に連携した  
福祉教育の取り組み

社会福祉法人 長与町社会福祉協議会 [長崎県長与町]  
http://www1.odn.ne.jp/nagayoswc

## ■ 当事者との出会いを重視した福祉教育

長与町社会福祉協議会（以下、「町社協」）では、長崎県社協の「ふれあい学習」推進事業の一環として、学校と密接に連携した福祉教育を進めている。

この活動は、町内にある5つの小学校へそれぞれ年4回、障害のある人やボランティアが訪問し、小学生たちにアイマスクの着用や車いすの操作などを体験してもらったり、当事者からの話を聞き、障害への理解を深めてもらうものである。

この活動において町社協は、福祉教育の支援のために障害のある人に直接来校してもらうことを重視している。車いすやアイマスクの体験だけを行っても、子どもたちは「怖かった」「大変だった」「障害のある人はかわいそう」という印象だけをもってしまい、障害のある人を、「一方的に支援される存在」として理解してしまいかねないためである。

それが例えば、視覚障害のある人が料理をしたり、縫い物をしたり、車いすの利用者が自動車の運転をしている姿を知ること、子どもたちは、障害のある人も、自分や自分の家族と同じように地域で生活している人であると理解することができる。そのうえで、障害のある人がどのようなことで困っているかを知り、自分たちに何ができるかを考えてもらうことが大事であると町社協は考えている。

## ■ 社協が学校支援にかかわる意義と効果

子どもたちと障害のある人とのふれあいを通した福祉教育活動は、10年ほど前に、当時の文部省から指定を受けた地域交流の研究事業がきっかけとなって始まった。

取り組みの開始当初からのキーマンである町社協の久部直人さんは、町社協が学校にかかわることの意義について、こう話す。

「障害者福祉の啓発を行うために、夏休みに『ボランティア・スクール』を実施しても、町内の小学生全員に参加してもらうことはできません。しかし、地域の子どもたちが必ず通う小学校の授業で取り組みれば、すべての子どもに伝えることができますので、これはすごく大きな効果であると考えました」

町社協では、担当教員に対しては、事前に授業内容を体験



小学生と車いす利用者との交流



足を使わずに運転できる車の見学

してもらうためにプレ訪問をしており、経験がない場合には、障害のある当事者の方に合わせてもらうようにしている。教員は障害のことを知識だけで理解していることが少なくないものの、教育の専門家である自

負などから、外部からの協力を受けることに抵抗感をもつことも少なくない。しかし、実際に障害のある人に出会ったり、授業を受けることで、ほとんどの教員が心を動かされ、次の年も必ずといってよいほど再び依頼がくるようになるという。

町社協では、社協側から積極的に働きかけていく必要があると考え、毎年、各学校へ活動報告書を配布するとともに、校長会や教育委員会との会合の場を設けて、子どもたちと障害のある人との交流による体験の効果と継続を呼びかけている。

## ■ 学校を媒介にしたつながりづくり

授業以外にも学校を支援するボランティアの活動がある。長与町内のすべての小学校では、ボランティア・グループや自治会、老人会との連携によって、町内探検をかねた危険箇所の点検や、子どもたちの登下校の見守りが行われており、町社協がボランティア保険や活動費の相談などを中心に支援している。

久部さんは、地域のボランティアと学校のかかわりについて以下のように語る。

「地域のボランティアは、学校での活動に対して、積極的に協力してくれる方が多いです。障害のある当事者も、ボランティアも、学校の子どもたちとふれあうことによってすごく元気になったり、やりがいを強く感じています。長与町でも、既存の地縁組織に属さない人が増え、人間関係が希薄になりつつあると感じています。学校を支援するボランティア活動は、小さなかわりかもしれませんが、さまざまな人をつなげ、地域のことを考えてもらうための突破口になるのではないかと考えています」

現在、各学校では、福祉教育活動を通して成長した子どもたちが、地域に何かを還元できないかという関心が高まってきている。これを受けて、町社協では、普段は町社協とはかかわっていない人も含め、学校支援にかかわっている団体やボランティア等に集まってもらうフォーラムを開催して、具体的なアイデアを募っていく方針である。また、子ども会や小学校区単位のコミュニティにも働きかけながら、学校とボランティアと横のつながりを築くことにも努めている。

今後も、福祉教育への協力者として学校支援の人材・ボランティアを導入していくことで、子どもや教員の障害への適切な理解を促し、地域のなかで自分自身にできることを見出すことのできる子どもたちの育成をめざしていく方針である。

取材  
協力

社会福祉法人  
長与町社会福祉協議会  
事務局次長  
ひさべ なおと  
久部 直人 さん

